

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年3月31日

上場取引所 大

上場会社名 テクノアルファ株式会社

コード番号 3089 URL <http://www.technoalpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松村勝正

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 マネージャー

(氏名) 安積良典

TEL 03-3492-7421

四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	544	—	42	—	82	—	29	—
21年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	2,560.68	—
21年11月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成21年11月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成21年11月期第1四半期については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	1,813	1,405	77.5	123,506.90
21年11月期	1,942	1,421	73.2	124,900.14

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 1,405百万円 21年11月期 1,421百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	4,000.00	4,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,330	135.2	99	—	102	—	59	—	5,195.04
通期	2,810	57.0	242	712.6	253	406.8	151	422.0	13,218.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年11月期第1四半期 | 11,580株 | 21年11月期 | 11,580株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年11月期第1四半期 | 200株 | 21年11月期 | 200株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年11月期第1四半期 | 11,380株 | 21年11月期第1四半期 | 11,580株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載の連結業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の連結業績は、今後様々な要因により、本連結業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、前連結会計年度の景気停滞から、自動車メーカー、その関連メーカー及び半導体メーカー等の工場の稼働率が向上し、新規の設備投資も始まるなど、回復傾向が見られてまいりました。

その結果、第1四半期連結累計期間における売上高は544,391千円、営業利益は42,590千円、経常利益は82,057千円、四半期純利益は29,140千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当第1四半期連結会計期間においては、前連結会計年度から続く顧客の工場の稼働率向上による消耗品の販売が好調でした。また、顧客の設備投資の回復による半導体製造装置の販売が大きく進捗しました。

この結果、売上高は247,852千円、営業利益は67,160千円となりました。

②電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第1四半期連結会計期間においては、顧客の業績の回復に伴い、受注面で回復がみられました。

この結果、売上高は206,131千円、営業利益は2,222千円となりました。

③マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。当第1四半期連結会計期間において、マリン事業では、早期に受注がなされており、売上、利益面では予定通りに推移いたしました。また、環境機器事業においては、前連結会計年度より販売活動に注力したため、新規に受注した案件が大幅に増加し、売上、利益面ともに好調に推移いたしました。

この結果、売上高は83,329千円、営業損失は2,760千円となりました。

④その他の事業

当事業においては、上記3事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

この結果、売上高は7,077千円、営業利益は384千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,813,400千円（前連結会計年度末比6.7%減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,405,508千円(前連結会計年度末比1.1%減)となりました。これは主に、四半期純利益の計上及び配当金の支払によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は77.5%(前連結会計年度末比4.3ポイント増)となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は123,506円90銭(前連結会計年度末比1,393円24銭の減少)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、562,968千円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、106,017千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益47,220千円、売上債権の増加額34,163千円、仕入債務の減少額87,397千円及び法人税等の支払額24,710千円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,902千円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出23,848千円及び保険積立金の解約による収入39,782千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、46,767千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8,331千円及び配当金の支払額38,209千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 連結業績予想

平成22年1月14日付決算短信に記載のとおりであります。

(2) 個別業績予想

平成22年1月14日付決算短信に記載のとおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,034	404,985
受取手形	46,430	39,756
売掛金	469,597	442,108
有価証券	359,924	359,849
商品	397,995	400,537
その他	46,829	82,255
貸倒引当金	△82	△86
流動資産合計	1,583,729	1,729,405
固定資産		
有形固定資産	20,330	21,339
無形固定資産		
のれん	7,324	7,754
その他	19,088	16,719
無形固定資産合計	26,412	24,474
投資その他の資産	182,927	167,634
固定資産合計	229,670	213,448
資産合計	1,813,400	1,942,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,218	255,185
1年内返済予定の長期借入金	16,699	25,030
未払法人税等	14,268	26,626
賞与引当金	5,700	—
その他	77,015	57,948
流動負債合計	255,901	364,790
固定負債		
退職給付引当金	2,459	2,134
役員退職慰労引当金	146,032	150,829
その他	3,499	3,736
固定負債合計	151,990	156,699
負債合計	407,891	521,489

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	119,606	119,606
利益剰余金	1,214,431	1,230,810
自己株式	△23,848	△23,848
株主資本合計	1,410,398	1,426,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,923	△3,546
繰延ヘッジ損益	△2,966	△1,867
評価・換算差額等合計	△4,890	△5,414
純資産合計	1,405,508	1,421,363
負債純資産合計	1,813,400	1,942,853

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	544,391
売上原価	350,375
売上総利益	194,016
販売費及び一般管理費	151,425
営業利益	42,590
営業外収益	
受取利息	1,840
受取配当金	80
保険返戻金	31,301
為替差益	6,403
その他	77
営業外収益合計	39,702
営業外費用	
支払利息	133
投資有価証券売却損	95
その他	5
営業外費用合計	234
経常利益	82,057
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	43
役員退職慰労金	34,798
特別損失合計	34,841
税金等調整前四半期純利益	47,220
法人税、住民税及び事業税	14,098
法人税等調整額	3,981
法人税等合計	18,080
四半期純利益	29,140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	47,220
減価償却費	3,338
のれん償却額	430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△1,920
支払利息	133
為替差損益 (△は益)	△239
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,796
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	325
投資有価証券売却損益 (△は益)	95
固定資産除却損	43
保険戻戻金	△31,301
未払金の増減額 (△は減少)	△5,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,927
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,559
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,490
小計	△83,298
利息及び配当金の受取額	2,129
利息の支払額	△138
法人税等の支払額	△24,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,135
投資有価証券の取得による支出	△23,848
投資有価証券の売却による収入	793
貸付金の回収による収入	265
無形固定資産の取得による支出	△3,500
保険積立金の解約による収入	39,782
敷金の回収による収入	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,331
配当金の支払額	△38,209
リース債務の返済による支出	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,905
現金及び現金同等物の期首残高	704,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	562,968

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	半導体装置事業 (千円)	電子材料・機器事業 (千円)	マリン・環境機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	247,852	206,131	83,329	7,077	544,391	—	544,391
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	247,852	206,131	83,329	7,077	544,391	—	544,391
営業利益又は営業損失(△)	67,160	2,222	△2,760	384	67,007	(24,417)	42,590

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体装置事業……………ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業………接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板
- (3) マリン・環境機器事業…救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業……………半導体基板等の洗浄に用いる液体等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
I 海外売上高(千円)	114,098	6,858	31,661	3,825	156,444
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	544,391
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	1.3	5.8	0.7	28.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) 欧州……………ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス
- (4) 南米……………ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

6. その他の情報

前年同四半期にかかる四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

当社は、平成21年11月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期にかかる四半期連結損益計算書は記載しておりません。

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当社は、平成21年11月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。